

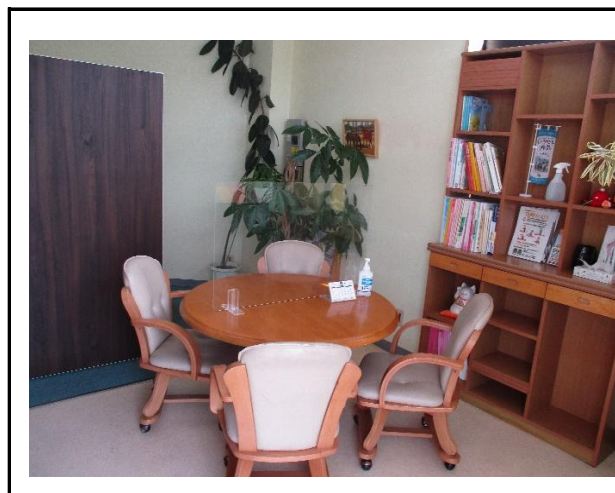
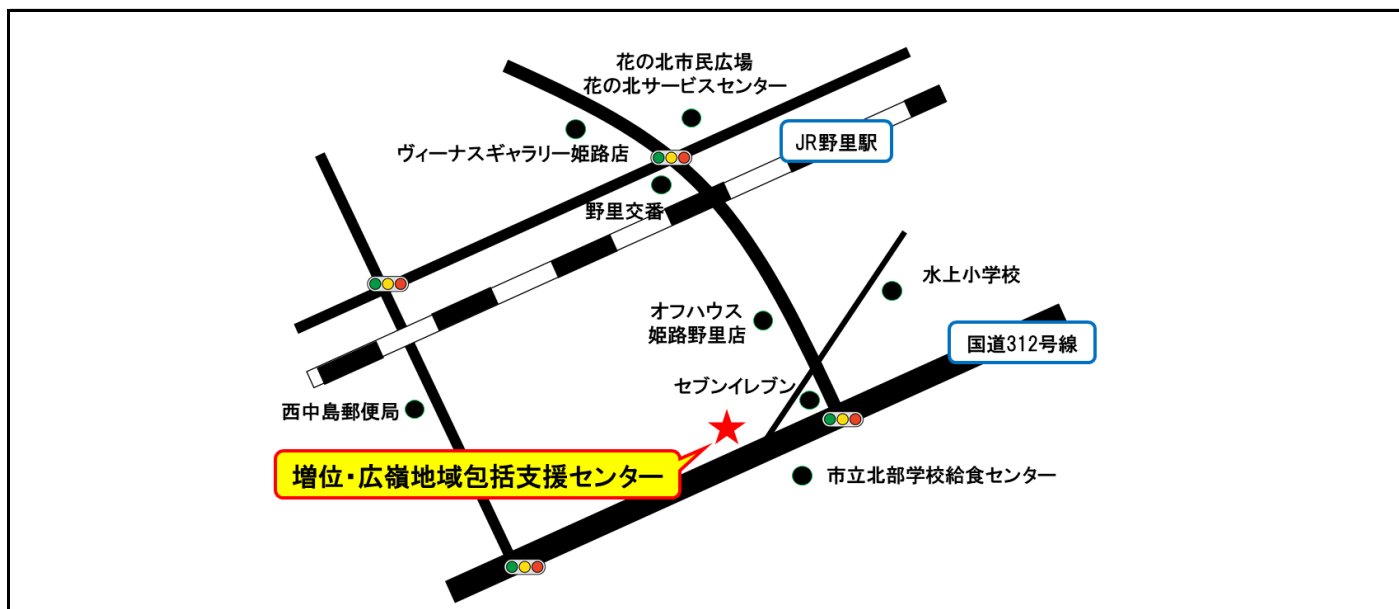
地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市増位・広嶺地域包括支援センター
法人名	姫路医療生活協同組合
所在地	〒670-0805 姫路市西中島395-1
電話	079-225-6766
FAX	079-225-6767
ホームページURL	https://himeji-mcoop.or.jp/service/nursing_care/regional_support_center/

【センターの案内】

センターまでの 交通手段	JR播但線・野里駅から徒歩5分 神姫バス・西中島停留所から徒歩3分
-----------------	--------------------------------------



【センターが所在する地域の特徴・特性】

・水上校区は、南北に約6kmと縦長に広がる校区で、最北に40年前に山林を切り崩したベッドタウンがある
特定非営利活動法人 はりま総合福祉評価センター

り高齢化が急速に進んでいます。東端を市川南流・並行し国道312号西端をJR播但線が通っています。
・増位校区は、JR野里駅中心に繁華街・集合住宅群。姫路北部の副都心として資源も多く、市障害児者総合通園施設があります。一方、北部は旧家が立ち並び、坂が多く神社仏閣が多数あります。昭和58年水上校区から分離独立した校区です。近年高齢化が急速に進んでいます。
・広峰校区は、管轄校区内で人口最大。宅地開発住宅群があり、競馬場・自衛隊駐屯地・私立大学1か所あります。昭和45年城北校区から分離。西部に昭和58年頃から山間を切り開いたベッドタウンがあり、近年高齢化(40～50%)が急速に進み、空き家も散見されます。
・城北校区は、城下町・文教地区で県立高校2か所あり、日中と夜のまちの顔が違います。新興住宅が少なく、次世代が遠方に住み、独居高齢者の方が多いい校区です。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

地域で自助、互助の基盤となる「通いの場」の拡充。市立公民館教養講座の継続開催で、専門機関と協働し、地域住民に関心の高いテーマについて普及啓発を行っています。幅広い地域活動に参加し、地域包括ケアシステムの考え方や地域データを共有し、地域住民と対話を深めながら地域の支えあいの必要性を説明しています。校区の民生委員と圏域のケアマネジャーとの交流会を行い、「ほうかつだより」を定期発行し、全戸隣保で回覧し地域住民の方への周知を図っています。平成30年3月から男性介護者の会(ケアラズカフェ)を発足し、公民館と協力して月1回で継続開催しています。

【令和8年度末の担当圏域の目指す姿】

専門職と地域住民との連携により、一人暮らしの見守り・支援体制が強化されている。
地域のボランティア(あんしんサポーター・認知症サポーターなど)の活動の場が増えている。
要支援認定を受けても、MCIなど認知症状があっても、集いの場の参加継続ができています。必要な医療・介護が途切れなく受けられる環境にある。支援に係るサービスを効果的に活用し虚弱・軽度要介護高齢者の重度化予防と自立支援を図れている。大規模災害や新興感染症が発生しても、業務が継続出来ている。高齢者や家族が必要な医療や介護サービスを利用し、望む生活が継続出来ている。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市増位・広嶺地域包括支援センター
実地調査日時	2025年 11月 21日

【第三者評価で確認した主な特徴的な取り組み、好事例など工夫点】

地域包括支援センターの立ち上がりから同一法人が担当されており、職員と地域の民生委員や学校、自治組織との連携体制が確立されています。その中で、連携に係る連絡会等の集いを主体的に実施されています。地域の強みとして、認知症サロンのような形式ではない、任意の集いの場が複数個所で開催されており、そうした場の把握等も丁寧に行われていることが確認できました。介護者が集う機会として、男性介護者の集いを定期的に行われており、昨今では男性に限らず参加ができるようにするなど、必要性や需要によって臨機応変に対応されています。

【第三者評価で確認した主な次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

周知啓発活動において、現在は公民館に「ほうかつだより」を設置し、全戸回覧などの方法で実施されていますが、当事者だけでなく地域に広く知ってもらうためには、手に取り目を通してもらうための工夫が期待されます。認知症サポーターやあんしんサポーターの養成講座について、地域の高等学校での実施などが確認できましたが、今後は企業や小中学校などの機関での開催など、その幅の広がっていくことを期待します。業務内容や相談内容が複雑化してきている中で、行政や他エリアと協力しICT等の活用を検討し、課題を明瞭化していくための取り組みが活発化していくことを期待します。

【市民(住民)からの意見やコメント及びその他の視点】

高齢者が地域で安心して暮らせるよう様々な方向から考え、よりよい暮らしができるよう支えられているのを感じました。いきいき百歳体操、認知症サロン、ケアラズカフェ、あんしんサポーターや認知症サポーターなど様々な養成講座も開催されており業務の幅の広さにびっくりしました。専門用語や言い回しの言葉が多く文章だけでは理解するのに少し苦戦しました。また相談コーナーに手作りの品を飾られていることに温かみを感じ印象に残りました。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

今後の取り組みとして、包括の広報について創意・工夫を重ね、より広く周知できるよう努めます。また、地域住民の認知症の気づきの精度をあげられるよう、あらゆる世代にアプローチしていきます。ICT等の活用を進め、業務効率の改善や行政・専門職・地域との連携強化を図ります。現在行っている活動を広げ、多様な地域のニーズに応えられるよう、チーム力の強化を図り、「その人らしく気持ちよく生きる」「地域でともに支え合いともにいきる」の理念の実現に向けて、取り組んで参ります。

		地域包括支援センターの体制確保	
		事業計画の策定	
評価項目・着眼点	①	市の示すセンターの事業計画作成方針をもとに担当区域の地域特性や地域課題に応じた事業計画を作成し、進捗の管理や定期的な自己評価を行っている。	
	②	職員の姿勢 センター業務は、地域の高齢者等の心身の健康の保持及び生活の安定のための必要な援助を行うことを念頭におき、常に当事者に最善の利益を図るために業務を遂行している。また、実践力を向上するために、行政やセンター連絡会が開催する研修へ参加するとともに、自己研鑽に努めている。	
	③	個人情報保護 個人情報の取扱いは、個人情報保護法及び業務委託契約書に定める事項を遵守し、個人情報の収集・利用・提供は本人同意を原則として厳重に管理し、守秘義務を厳守している。	
	④	広報活動 センターの業務への理解と協力を得るために、広報紙の作成やパンフレットを活用し、関係機関への配布並びに啓発を行う等、地域住民及び関係者へ積極的に広報している。	
	⑤	苦情（カスタマーハラスメント含む 対応） センターに対する苦情について適切に対応し、必要時に応じて市へ報告している。	
センター記入欄	取り組みの状況	担当区域の地域特性や地域課題に応じた事業計画を作成し、進捗管理や定期的な自己評価を行っています。個人情報の取扱いは、守秘義務を厳守し、定期的に学習会を実施し職員の意識強化に努めています。「ほうかつだより」を年2回発行して担当校区の全戸回覧するとともに、地域活動時や通いの場をはじめ関係機関への周知を強化しています。また、職員のチームアプローチを強化する取り組みや、必要な研修受講や連絡会に参加できるような職場環境を整えています。	
	現在課題と感じていること	変わりゆく地域の人的資源に対し、センターの機能や役割が周知されているかが課題です。また運営を安定的に実施していく為の、離職予防、人材育成、人材確保が必要と感じています。多様化、複雑化した総合相談に時間と人材を費やしています。業務全般においては日常に潜む非効率の整理・改善、市や他包括との共有事項・報告等について、ICT環境の整備が課題と感じています。	
	目標達成のための今後の取り組み	計画的に地域住民団体や関係機関を訪問し、広報誌等の既存のツールを有効活用し、センターの周知、啓発を強化します。行政や法人と協働で離職予防、人材育成を行います。	
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	今年7月から事業所のスペースが広く使えるようになり、職員と地域事業所の協力により業務の移行や事業所の模様替えなど実施されています。人材育成では、チャットやzoomも有効に利用され、ハラスメント研修は5年前から実施し、カスタマーハラスメントに関する管理者向け、職員向けの研修の実施やマニュアルの整備に取り組んでいます。男性介護者の会も継続され、そこからの地域の繋がりも広がっています。	
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	今後はセンターの活動内容や、各地域での活動を若い世代へ繋ぐためにも、講座のお知らせ、通いの場所などヤングケアラー、若い世代の介護者への啓発活動も期待されます。また、ICT化は進めていますが、行政との関わりも多く、姫路市のICT化との兼ね合いもあり、行政とセンター双方の改善が期待されます。	

評価項目・着眼点	基本目標1:介護予防や生きがいがづくりのために住民や多様な主体が関わって地域の資源が整備・維持・活用されている	
	(基本的な考え方) 人生100年時代において、若年世代から生活習慣病とならないために健康的な暮らしを心掛け、高齢者は介護予防に努め、身近な地域活動への参加を増やし、いつまでも自分らしく、いきいきと暮らすことが大切である。「通いの場」などの地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくり、地域での普及啓発の推進、ボランティア組織の育成支援を推進する。	
	①	「通いの場」への継続参加がフレイル予防に効果があることを周知している。
	②	「通いの場」の継続した運営のためのボランティア活動や新たな通いの場の創設に取り組んでいる。
	③	「通いの場」への継続した参加が困難となる要因を分析し支援策を検討している。
センター記入欄	取り組みの状況	通いの場へ定期訪問し、フレイル予防等の講話や参加者の介護相談をしています。世話役不在で運営が困難なグループに対してあんしんサポーターを紹介しています。運動機能低下が原因で参加が困難な参加者のいるグループに対し、地域リハビリテーション事業を活用して、継続参加できるよう支援しています。通いの場、公民館講座での介護相談を実施しています。
	現在課題と感じていること	活動開始から10年経過したグループもあり、長期間活動継続できているが、新規参加者が少ないため、参加人数の減少と参加者の高齢化が課題となっています。参加者の減少はグループの運営が難しくなり、また、参加者の高齢化は身体機能の低下で体操ができなくなることや、会場へ通うことが難しくなっています。
	目標達成のための今後の取り組み	通いの場の普及活動として、いきいき百歳体操体験会の開催と、広報誌「ほうかつだより」で活動紹介しています。自治会、民生委員やケアマネジャーにいきいき百歳体操を紹介しています。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域住民に地元の「通いの場」を知ってもらい、継続利用してもらうため、参加者による知り合いの紹介や隣近所の声かけが地域で展開されています。あんしんサポーターの協力で、地域の通いの場のリーダーの円満な世代交代が実現しました。また、フレイルチェックでは、歩く速度が遅くなった、散歩が少なくなったなどの具体的なチェックポイントを把握し、小学校校区ごとにデータを集計、分析されています。通学時間の見守りなど学生と高齢者の協力体制が整い継続されています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	参加者の高齢化により、身体機能の低下で体操ができなくなることや会場へ通うことが難しくなっており、今後も、顔が見える関係づくりと体力維持、健康維持などを楽しく継続するための取り組みが期待されます。また、老人会や自治会も地区により特性が様々で、地域性に応じた取り組みの充実が望まれます。

評価項目・着眼点	基本目標2: 様々な生活上の困りごとを支え合いや助け合いで解決する仕組みをつくり活用されている	
	(基本的な考え方) 要支援の方は、身の回り動作は自立しているが、通院・買い物など生活支援サービスを必要とする人や公共交通機関が利用できなくなった人が多くなっている。民間サービス等の活用、新たな生活支援の担い手づくりなど生活支援を必要とする相談に対する対応力の強化を推進する。	
	①	介護保険制度に加え、民間サービスやボランティアの活用、民生委員・児童委員との連携等により地域の高齢者の様々な相談に対応できるようにしている。また、ヤングケアラーなどの家族介護支援について取り組んでいる。
	②	「通いの場」でのつながりから生まれる助け合いを把握するとともに、生活支援サービスの担い手について住民や関係者を交えて協議できる場(地域支えあい会議など)を設けている。
	③	地域で暮らす高齢者の様々な課題について協議している生活支援体制検討会議での検討内容を見直し、課題解決に向けて協議を行っている。
④	在宅で生活している「ひとり暮らし高齢者」の生活の質の向上を目指し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるような支援を行っている。	
センター記入欄	取り組みの状況	エリアのケアマネジャーと民生委員の交流会を開催し、地域課題などの情報共有をしています。生活支援体制検討会議を重ね、今年度地域の担い手増やしのために、校区内の高等学校とも連携し、地域住民だけでなく、高校生にもあんしんサポーター養成講座を開催しています。公民館と協働し、月1回介護者の会(ケアラズカフェ)を開催し、家族介護支援に取り組んでいます。また、ヤングケアラー関連では、スクールソーシャルワーカーと連携し、ケースの対応を行っています。
	現在課題と感じていること	各校区によって地域課題や、取り組む姿勢も異なっています。自治会や民生委員の交代もあり、各校区の現況に合わせて、アプローチの仕方や進め方が難しいと感じています。校区や地区によって、あんしんサポーターの担い手に偏りがあります。
	目標達成のための今後の取り組み	民生委員と居宅介護支援事業所ケアマネジャーとの交流会を継続し、ヤングケアラーやACPなどについて話し合いの機会を図ります。準基幹地域包括支援センター、社会福祉協議会と今年度の生活支援体制検討会議の振り返りと今後の取り組みについて打ち合わせを行い、未開催の2校区についても、開催へ向けての働き掛けを計画しています。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	姫路工業高校の生徒並びにスクールソーシャルワーカーと自治会との繋がりが広がり、工業高校でのあんしんサポーター養成講座が開催されています。また、地域包括支援センター主催で民生委員との交流会を定期的に実施され、通い場への行き来での声かけなど日ごろから地域住民の方々の協力や隣近所での助け合いが根付いています。ヤングケアラーに対しての支援としては、スクールソーシャルワーカーとの連携体制をとられています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	地域全体での高齢化が心配される中、世代が変わっても隣近所の声かけや助け合いが継続されるよう、更に地域での通い場に繋げる取り組みや必要な情報の発信などが期待されます。また、講座やカフェ、サロンなどの集いの場の維持や継続について、認知度の向上や参加者が増えるための具体的な取り組みが期待されます。

評価項目・着眼点	基本目標3:高齢者や家族が必要な医療・介護サービスを利用しながら望む場所で生活を継続している	
	(基本的な考え方) 要支援認定を受けた高齢者は増加傾向にあり、今後、要介護者の増加が懸念される。地域包括ケアシステムでは、中・重度者の高齢者の生活機能やニーズに対応できる多様なサービスや住まいの確保を行う。	
	①	フレイルの人の要介護への移行を遅らせるために医療・介護関係者の連携を促進するほか、一般高齢者の健康増進に向けた取組(介護予防教室、健康講座など)を推進している。
	②	人生会議(ACP)を自宅や介護施設等、地域全体で標準的な取り組みとできるように、住民向けの啓発活動を継続して実施している。
センター記入欄	取り組みの状況	公民館教養講座で介護老人保健施設と協働し、高齢者の食事・栄養やリハビリについての啓発講座を開催しています。同じく公民館教養講座で、姫路市在宅・医療連携支援センターと協働し、姫路市エンディングノートを配布して人生会議(ACP)に関する啓発講座を開催しています。また、介護支援専門員対象のブロック研修では在宅医療・介護連携支援センターと協力してACP研修を実施、その他、医療・介護連携等地域課題に紐づいた研修を実施しています。
	現在課題と感じていること	人生会議(ACP)を知らない地域住民が多く、今後も継続した啓発活動が必要で、地域住民へ伝えるときは難しい内容にならように配慮する必要があると感じています。
	目標達成のための今後の取り組み	公民館教養講座で、介護施設や地域密着型介護サービス事業所などと連携し、高齢者の栄養やリハビリに関する啓発活動を継続していきます。また姫路市在宅・医療連携支援センターや圏域の介護サービス事業所、ケアマネジャーなど関係機関と連携し、人生会議(ACP)の啓発活動を継続していきます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域の公民館や施設等と協働した講座を開催されています。その講座では、公証役場や警察、姫路市消費者センターや医師などとの協働で、人生会議(ACP)に関する講座や研修が開催され、エンディングノートの周知や配布が行われています。医療機関だけでなく、自治会によっては、世代交代があったり、協働が困難なこともあります。地域住民が住み慣れたこの地域で住み続けることができるよう、あらゆる取り組みに精力的に行動されています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	今後は、更により身近に気軽に人生会議(ACP)について知る機会を提供していくことで、啓発活動の継続と関係機関との連携を密にすることが期待されます。

評価項目・着眼点	基本目標4:介護人材を確保し、医療・介護をはじめとするサービスの提供が持続可能な状態である (基本的な考え方) 今後も介護サービスの利用者の増加と給付費の増大が見込まれる一方で生産年齢人口は減少し続ける見込みであり、医療・介護サービス需要を賄えるだけの担い手の確保や、介護サービスの提供が継続できるよう保険給付の適正化を図る必要がある。医療・介護関係者で急変時や入退院時の課題について協議を行い解決に向けた取組を推進するとともに、大規模災害時や新興感染症の拡大時において業務が継続して実施できるように支援体制の強化を図る。	
	①	医療・介護関係者で急変時や入退院時の課題について協議(多職種カンファレンスなど)を行い、解決に向けた取組を推進している。
	②	大規模災害時や新興感染症の拡大時においても業務を継続できるよう支援体制の強化を図っている。(BCP:業務継続計画の作成など)
	③	ハラスメントに関する相談窓口の設置、不当要求対策、業務管理に関する研修会の開催、業務効率の改善に資するICTの活用などによる働きやすい職場づくりを支援し、介護従事者の定着を図っている。
センター記入欄	取り組みの状況	医療・介護関係者で、入退院時の課題について必要時は多職種カンファレンスを行い、解決に向けた取組をしています。また、病院からの連携のための実習受け入れをしています。業務継続の為にBCPの作成と見直し、訓練等を定期的実施しています。ハラスメントに関する相談窓口の設置や研修受講をしています。ICTの活用は連携システム導入はじめ、積極的にすすめています。
	現在課題と感じていること	医療機関や他機関、事業所、地域との連携やネットワークづくりにおいて、顔の見える関係性に偏りがあります。運営を安定的に実施していく為の人材確保、離職予防、人材育成が必要と感じています。包括支援業務としての市から起案となるBCPがない事や業務全般においては、日常に潜む非効率の整理・改善、市や他包括との共有事項・報告等について、ICT環境の整備が課題と感じています。
	目標達成のための今後の取り組み	行政や法人と協働で人材確保、離職予防、人材育成を行います。様々な関係機関との連携を通じて、相談機能の強化を図っていきます。ICT化による業務効率を図る取組をすすめます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	今年度、事業所内の模様替えや職員の異動があり、業務分担や業務の移行などを再度検討し、見直されています。業務に関する職員研修では、専門分野や業務継続計画(BCP)など各種研修を実施される中、ハラスメントに関してマニュアルの整備や全職員を対象に研修を実施されており、その内容は、管理職と職員それぞれの立場に応じた内容になっています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	運営を安定的に実施していく為の人材確保、離職予防、人材育成について、具体的な標準化や計画づくりが期待されます。また、公共性もあり、地域も広く、様々な課題を扱う専門性の高い業務を担っている包括支援業務について、行政や運営法人と連携して、非常災害時の持続可能な業務を推進するための指針を明確にしていくことが期待されます。

評価項目・着眼点	基本目標5: 認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って生活を継続している	
	(基本的な考え方) 認知症(若年性認知症を含む)の予防は、早期発見・早期対応が大切であるといわれており、予防に関する取組を推進する。住民一人ひとりが正しい理解に基づいて予防を含めた認知症への備えについて主体的に取り組むことが必要である。認知症は誰もがなりうるものであり、認知症の人の権利を守りながら住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指す。	
	①	認知症の人への理解を促進するために認知症サポーターの養成を推進するとともに認知症サポーターが役割を持って活動できる機会を設けている。
	②	認知症の人、家族が安心して暮らすことができるように企業・団体と連携して認知症バリアフリーの推進を図っている。
	③	高齢者が社会参加を継続することで認知症の予防や早期発見につながる取り組みの充実を図るとともに、軽度認知障害(MCI)の人への支援を行っている。
	④	認知症の相談窓口として、認知症相談センターとしての機能を持つ地域包括支援センターの周知を図っている。
センター記入欄	取り組みの状況	認知症の人やその家族等誰もが集える場として認知症サロン4ヶ所の運営支援をしています。認知症サロン参加者には「自分でできる認知症の気づきチェックリスト」を実施し、早期発見・対応をしています。また、認知症サロンや老人クラブ等に対して、認知症に関する講話や勉強会を開催しています。若年性認知症の相談も増えてきており、ひょうご若年性認知症支援センターや医療機関等と連携を取りながら支援をしています。
	現在課題と感じていること	認知症サロンやケアラージカフェの参加者が高齢者であること、参加者数が減少傾向にあることを課題と感じています。また若年性認知症の支援として、カフェなど当事者の集える場がなく、就労しながら治療されることも増えているため、地域の企業においても認知症に対する理解の増進が必要であると感じています。
	目標達成のための今後の取り組み	認知症サロン含む地域の自主グループを定期訪問し、認知症(MCI)に関する勉強会を開催していきます。また、若年性認知症支援におけるネットワーク作りや企業等に向けた認知症サポーター養成講座を開催できるよう連携を図ります。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	登録は4か所ですが、その他登録されていない多くのサロンが地域住民の自主的な活動をされています。当地域での医療機関、医師等の協力も得ながら、あらゆる情報を共有しながら、認知症に関する支援を継続されています。金融機関や郵便局、イオンなどの店舗などにはすでに啓蒙活動をされていますが、現在は企業に向けた取り組みに力を入れています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	担当職員は、新任の職員ですが、認知症に対する講演会やはり姫が主催するセミナーにも積極的に参加されて、地域のサロンなどでその情報提供を実施されています。今後の目標としては、チェックリストの実施後の対応が難しいこと、認知症に感心がない方への啓発情報発信もしていきたいとのことで、今後の取り組みが期待されます。若年性認知症については、企業との繋がりをもつことや、就労しながらの状況、セミナーの実施など計画されています。そして、企業の総務に方からの現状の相談や事例もあり、今後の更にその対応が期待されます。